SOMPO

交付運用報告書

プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド２０２５－０９（限定追加型）

＜愛称＞ 米国株式・おまもりプラス２０２５－０９

追加型投信／海外／株式

作成対象期間：2025年９月29日～2026年９月10日

第 1 期 決算日：2026年 9 月10日



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、「プロテクト水準毎年設定型・米国株式戦略」のパフォーマンスを享受することにより、信託財産の成長を目指します。当作成期もそれに沿った運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも引続きお引立て賜りますようお願い申し上げます。

第１期末　2026.9.10	
基準価額	9,707円
純資産総額	2,568百万円
騰落率※	△2.9%
期中分配金合計	0円

※ 騰落率は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。運用報告書（全体版）は下記の方法で閲覧いただけます。
なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

▶ 運用報告書（全体版）の閲覧方法

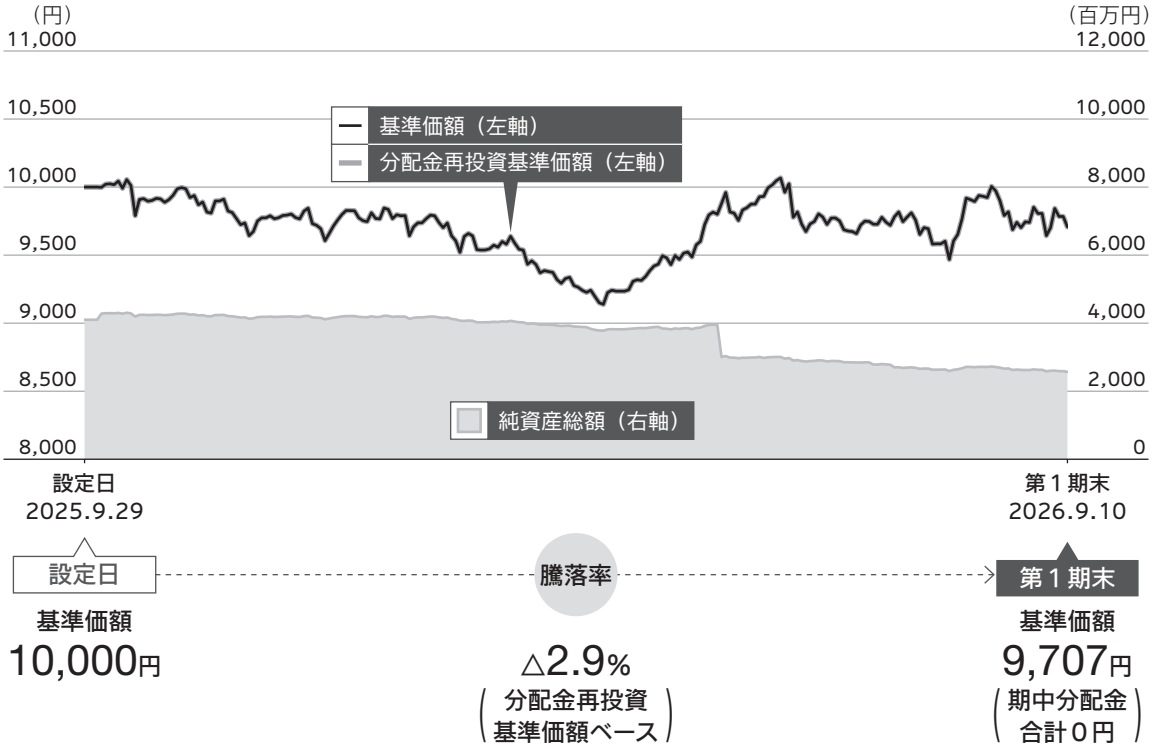
https://www.sompo-am.co.jp/
にアクセス

「ファンド検索」等から当ファンドのページを表示して、閲覧またはダウンロードすることができます。

SOMPOアセットマネジメント株式会社
東京都中央区日本橋二丁目２番16号　共立日本橋ビル
お問い合わせ先：リテール営業部
（受付時間 営業日の午前９時～午後５時）
0120-69-5432

運用経過

基準価額の推移



設定日	騰落率	第１期末
基準価額		基準価額
10,000円	△2.9% （分配金再投資基準価額ベース）	9,707円 （期中分配金合計０円）

- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

● 基準価額の主な変動要因

プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド２０２５－０９（限定追加型）

主要投資対象である「プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）」投資信託証券の基準価額が下落したことから、当期の基準価額は下落しました。主要投資対象である「プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）」投資信託証券において、主に、支払いオプション料に対して米国株式リスクコントロール戦略の上昇が十分でなかったことから、ファンド全体でマイナスのリターンとなりました。

● 本報告書では、ベビーファンド、マザーファンド及びマザーファンド以外のファンドを下記の様に統一して表記しています。

ベビーファンド　マザーファンド　マザーファンド以外のファンド

● 1万口当たりの費用明細

項目	第１期 2025.9.29～2026.9.10		項目の概要
	金額	比率	
(a) 信託報酬	**84円**	**0.868%**	**(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率（年率）× 期中の日数／年間の日数** **期中の平均基準価額は9,716円です。**
（投信会社）	（30）	（0.314）	ファンドの運用の対価
（販売会社）	（51）	（0.523）	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	（ 3）	（0.031）	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) その他費用	**1**	**0.011**	**(b)その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数**
（監査費用）	（ 1）	（0.010）	監査法人に支払うファンドの監査にかかる費用
（その他）	（ 0）	（0.000）	信託事務の処理にかかるその他の費用等
合計	**85**	**0.879**	

注１．期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

注２．金額欄は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

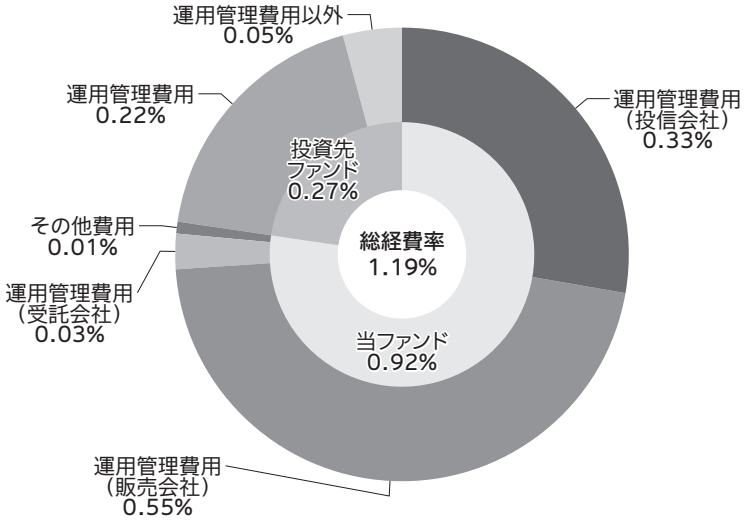
注３．比率欄は「１万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

注４．各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。

（参考情報）

○総経費率

期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.19%**です。



（単位：%）

総経費率(①＋②＋③)	**1.19**
①当ファンドの費用の比率	0.92
②投資先ファンドの運用管理費用の比率	0.22
③投資先ファンドの運用管理費用以外の比率	0.05

注１．当ファンドの費用は１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
注２．各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。
注３．各比率は、年率換算した値です。
注４．投資先ファンドとは、当ファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）です。
注５．当ファンドの費用は、マザーファンドが支払った費用を含み、投資先ファンドが支払った費用を含みません。
注６．当ファンドの費用と投資先ファンドの費用は、計上された期間が異なる場合があります。
注７．上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

最近5年間の基準価額等の推移　2021.9.10～2026.9.10



- 分配金再投資基準価額の推移は、設定時の基準価額（10,000円）をもとに委託会社にて指数化したものを使用しております。
- 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入金額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- 当ファンドは、プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

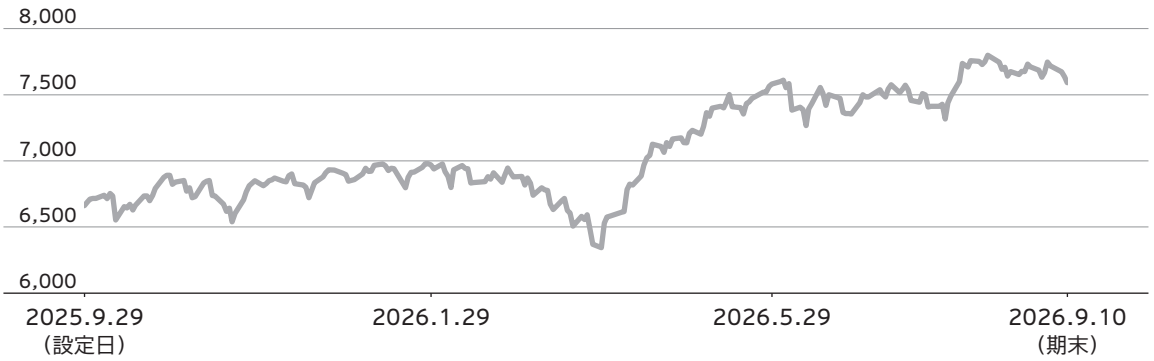
決算日		2025.9.29 設定時	2026.9.10 決算日
基準価額	（円）	10,000	9,707
期中分配金合計（税引前）	（円）	－	0
分配金再投資 基準価額騰落率	（%）	－	△ 2.9
純資産総額	（百万円）	4,100	2,568

投資環境

米国株式市場は上昇しました。

2025年中はFRB（米連邦準備理事会）の複数回の利下げが株価をサポートし、米国株式市場は底堅く推移しました。2026年３月には米イラン戦争の発生により、ホルムズ海峡の事実上の封鎖で原油価格が大幅に上昇し、インフレや景気減速懸念からリスク回避の売りが強まり、株価は下落する局面もありましたが、米イラン戦争の停戦への期待や、AI関連の設備投資意欲は継続的に強く、半導体や大型ハイテク企業の好決算を背景に、米国企業の収益率の伸びは堅調で、米国株式市場は上昇しました。

S&P500種指数の推移



（出所：Bloomberg）

● 当該投資信託のポートフォリオ

主に「プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）」投資信託証券へ投資を行い、プロテクト水準毎年設定型・米国株式戦略を通じて、実質的に米国株式リスクコントロール戦略を原資産とした満期１年間のコールオプションの買いポジションへ投資を行いました。

プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）

国内の短期金融資産等を保有すると同時に、プロテクト水準毎年設定型・米国株式戦略に連動したスワップ取引を行う事で、米国株式リスクコントロール戦略を原資産とした満期１年間のコールオプションの買いポジションへの投資を行いました。

米国株式リスクコントロール戦略は米国株式先物を実質的な投資対象とし、変動率が年率12.5%となるように投資量を０%から210%までの範囲内で機動的に調整することで、米国株式市場のパフォーマンスを安定的に享受することを目指します。

ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

コール・ローンや、残存期間１年未満の公社債を中心とした運用を行いました。

● 当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは、プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）の投資比率を可能な限り高位に保ちますが、本投資信託証券のコンセプトに適った指数等が存在しないため、ベンチマークおよび参考指数は記載しておりません。

分配金

収益分配金については、基準価額の水準等を勘案し、次表の通りと致しました。なお、収益分配に充てなかった収益は、信託財産に留保し、運用の基本方針に基づいて引き続き元本と同一の運用を行います。

分配原資の内訳　（単位：円、１万口当たり・税引前）

項目	第１期 2025.9.29～2026.9.10
当期分配金	－
（対基準価額比率）	－％
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	－

注１．「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

注２．円未満は切り捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税引前）に合致しない場合があります。

注３．当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

中長期的な観点から、複利効果による資産の成長を目指すために分配を抑えるファンドです。

今後の運用方針

プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド２０２５－０９（限定追加型）

引き続き、「プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）」投資信託証券の組入比率を高位に保ち、中長期的な信託財産の成長を目指します。

プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）

引き続き、米国株式リスクコントロール戦略を原資産とした満期１年間のコールオプションの買いポジションへ投資を行い、プロテクト水準毎年設定型・米国株式戦略のパフォーマンスを享受する事で、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

安全性、流動性の高いコール・ローンや、残存期間１年未満の公社債を中心とした運用を行う方針です。

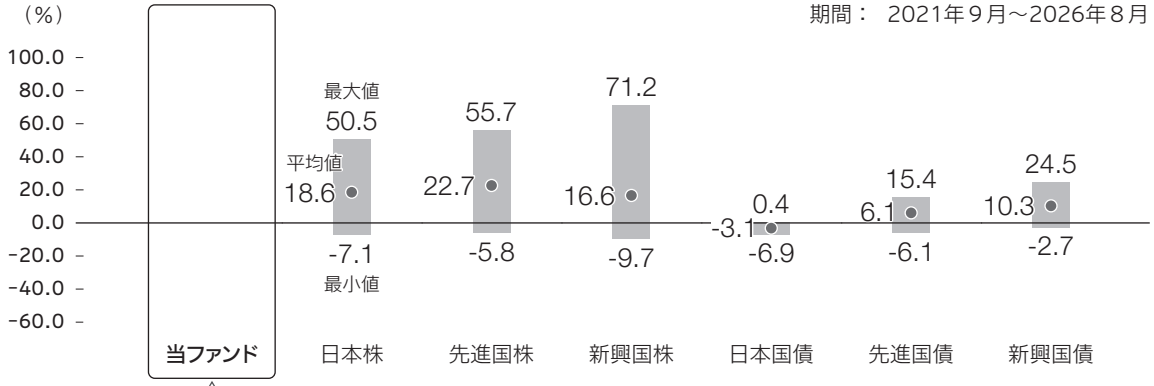
お知らせ

「一般社団法人投資信託協会」の名称が「一般社団法人資産運用業協会」に変更されたため、投資信託約款に所要の変更を行いました（2026年４月１日）。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／株式
信託期間	2025年９月29日から2030年10月10日まで
運用方針	信託財産の成長を図ることを目指します。
主要投資対象	**プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド２０２５－０９（限定追加型）** 「プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）」および「ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド」 **プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）** オンバランスでは短期金融資産等を、オフバランスでは担保付スワップ取引（円建て）を主要投資対象とします。 **ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド** わが国の公社債等
運用方法	① 主として、バークレイズ投信投資顧問株式会社が運用する「プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）」に投資を行い、信託財産の成長を目指します。 ② 原則として、「プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）」への投資比率は、高位を維持することを基本とします。 ③ 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。 ① 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当収入と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。 ② 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準等を勘案して決定します。ただし、必ず分配を行うものではありません。

● 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



資料作成時において、当ファンドの運用期間が1年未満のため、当ファンドの年間騰落率を記載しておりません。

＊ 上記期間の各月末における直近１年間の騰落率の平均・最大・最小を、代表的な資産クラスについて表示したものです。

＊ 各資産クラスの指数

日本株	東証株価指数（TOPIX）（配当込み）
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）
日本国債	NOMURA-BPI国債
先進国債	FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

※ 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

- 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。
- 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

指数に関しての詳細は15ページをご参照ください。

当該投資信託のデータ

当該投資信託の組入資産の内容

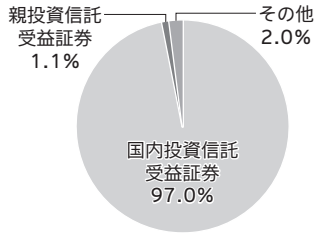
※ 組入銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

組入ファンド

	第１期末 2026.9.10
プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型） （適格機関投資家向け）	97.0%
ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド	1.1%

注．比率は第１期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注．比率は第１期末における純資産総額に対する評価額の割合です。

純資産等

項目	第１期末 2026.9.10
純資産総額	2,568,833,043円
受益権総口数	2,646,311,724口
１万口当たり基準価額	9,707円

※ 当期中における追加設定元本額は182,205,702円、同解約元本額は1,636,201,986円です。

組入上位ファンドの概要

※ 組入ファンドの計算期間の詳細な運用経過等に関する詳細な情報については、運用報告書（全体版）に記載されています。

プロテクト水準毎年設定型・米国株式ファンド（９月末ロール型）（適格機関投資家向け）

（ご参考）費用明細

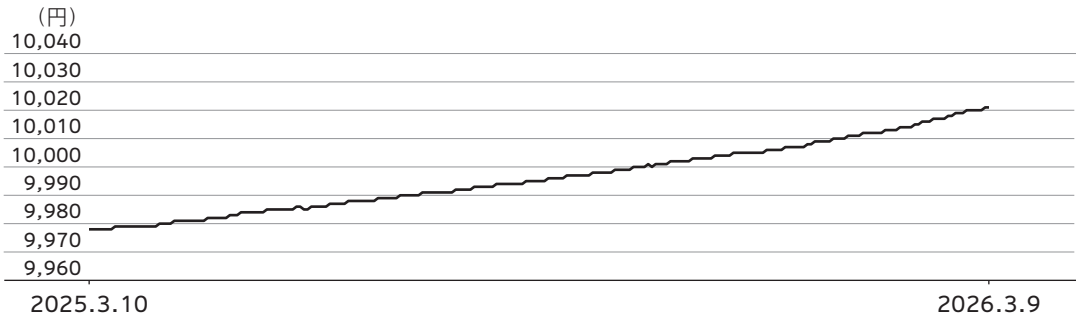
項目	2025.9.30～2026.9.10 比率
運用管理費用	0.23%
その他費用	0.05%
トータルエクスペンスレシオ	0.28%

※トータルエクスペンスレシオはバークレイズ投信投資顧問株式会社から入手したものを掲載しています。

※各比率は、年率換算した値です。

ＳＯＭＰＯマネー・ポートフォリオ・マザーファンド

基準価額の推移



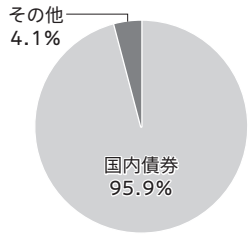
１万口当たりの費用明細

該当事項はございません。

組入上位10銘柄

	銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1	第１３４８回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	36.2%
2	第１３５５回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	32.6%
3	第１３５３回国庫短期証券	国債証券	日本円	日本	27.1%
4	－	－	－	－	－
5	－	－	－	－	－
6	－	－	－	－	－
7	－	－	－	－	－
8	－	－	－	－	－
9	－	－	－	－	－
10	－	－	－	－	－
	組入銘柄数	３銘柄			

資産別配分



国別配分



通貨別配分



注１．基準価額の推移、１万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものです。

注２．１万口当たりの費用明細は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。なお、費用項目については前記（１万口当たりの費用明細の項目の概要）をご参照ください。

注３．組入上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日（2026年３月９日）現在のものです。

注４．比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

指数に関して

「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」に用いた指数について

■ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、配当を考慮したものです。なお、TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社に帰属します。

■ MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）

MSCI Inc.が開発した、世界の新興国の株式を対象として算出した指数で、配当を考慮したものです。MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに委託会社が独自に円換算しています。なお、MSCI Indexに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

■ NOMURA-BPI国債

野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表している日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。なお、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社に帰属します。

■ FTSE世界国債インデックス（除く日本、ヘッジなし・円ベース）

FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。なお、FTSE世界国債インデックスに関する著作権等の知的財産その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。

■ JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド（円ベース）

J.P. Morgan Securities LLCが算出、公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。なお、JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイドに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P. Morgan Securities LLCに帰属します。